

3 2 外国人の来訪促進について

(財務省、内閣府、総務省、国土交通省、外務省)

【内容】

- (1) 地域の交流人口の拡大、それに伴う経済の活性化につながる訪日外国人旅行者誘客促進に向けて、ビザ発給要件の緩和をさらに進めるとともに、日本の魅力を発信するビジット・ジャパン事業を拡大すること。また、公衆無線LAN環境の整備など、外国人が旅行しやすい環境の整備を迅速に推進すること。
- (2) 大規模国際会議や政府系会議を始めとするMICEの開催に向けて、地域におけるMICE誘致の取組に対する支援を継続すること。また、グローバルMICE都市が行う誘致活動との連携や支援を強化すること。

※MICE:企業などが行う会議(Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント/展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとったもの。

(背景)

- 2016年の訪日外客数は、9月までの累計で1,797万人に達し、11月にも2,000万人を超えることが見込まれるなど、年計として過去最高であった2015年(約1,974万人)を上回る見通しである。訪日外客数については今後も増加が見込まれているなか、海外での本県の知名度向上が喫緊の課題となっている。このため、県では2015年に観光局を設置し、観光PRのキャッチワード(「“Heart”of JAPAN~Technology&Tradition」)及びロゴマークを作成するなど、海外に向けた情報発信基盤の強化に取り組んでいる。本県は日本一の技術と伝統を誇る産業の中心地であり、その知名度向上は、日本の技術と伝統を世界に発信することにつながるものと考えている。
- 国においては、「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を開催し、次の時代に向けて、新たな目標や必要な対応策を取りまとめた「新たな観光戦略のビジョン」を3月に取りまとめ、ビザ要件の戦略的緩和や、訪日外国人旅行者の受入環境整備、MICEの誘致・開催促進など、政府一丸、官民一体となって、各種の施策を強力に推進している。
- ビザ要件の戦略的緩和については、ベトナム、フィリピンは、一昨年9月に数次ビザ発給要件の大幅緩和、11月に一次ビザの実質ビザ免除、インドネシアは、一昨年12月にIC旅券事前登録制によるビザ免除、中国は、昨年1月に相当の高所得者に対する個人数次ビザの導入など、当面の措置は実施されたが、治安への十分な配慮を前提としつつ、訪日旅行の容易化の鍵となるビザ緩和をさらに進めることが重要である。

- 本県は、平成25年からビザの緩和措置が実施されている東南アジア諸国における集中プロモーションを行っているが、4年後に迫る「オリンピック・パラリンピック東京大会」の開催効果を広く地域にもたらしめるためには、地域の豊かな文化や魅力を発信するビジット・ジャパン地方連携事業を強力に推進することが重要である。
- 訪日外国人旅行者の受入環境整備については、地方公共団体等に対してその整備事業費の一部を補助する「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」が、平成26年度補正、平成27年度当初、平成28年度当初で予算措置がされた。
県は、交付金（地方創生先行型）を活用し、宿泊施設・観光施設等における無料公衆無線LANの設置を促進する事業を実施した。無料で接続可能な公衆無線LAN環境の整備を促進し、外国人旅行者にとっての利便性を向上させることにより、当地を訪れる方々の満足度を一層高めることが重要である。
- MICEの誘致・開催促進について、愛知県・名古屋市は、平成25年度に国（観光庁）から世界トップレベルのMICE都市の育成を目指す「グローバルMICE強化都市」に選定されて、2か年度にわたって国の支援を受けてきた。平成27年度からは「グローバルMICE都市」として位置付けられ、引き続き我が国MICEの国際競争力の向上に向けて、積極的に取り組んでいくことが期待されている。
- また、愛知県・名古屋市では、経済界や大学を含む当地域のMICE関係者が一丸となって誘致に取り組む「愛知・名古屋MICE推進協議会」を平成27年4月に新たに設立し、大規模国際会議等の誘致・開催に向けたMICE機能の強化を図っている。
- 国内外の各都市間における競争が激化する中、助成金が国際会議開催地決定の決め手になることが多く、誘致の際の重要なツールとなっていることから、本県においても、平成27年度に国の地方創生交付金を活用した助成制度を創設したところである。

（ 参 考 ）

◇ 観光PRのためのキャッチワード・ロゴマーク



◇ 国際会議の開催件数（上位7都道府県の推移）

順位	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
	県名	件数	県名	件数	県名	件数	県名	件数	県名	件数
1	東京都	510	東京都	484	東京都	517	東京都	537	東京都	565
2	福岡県	269	福岡県	268	福岡県	301	大阪府	314	福岡県	411
3	神奈川	180	神奈川	174	大阪府	281	福岡県	312	大阪府	253
4	京都府	160	京都府	145	京都府	202	神奈川	234	京都府	211
5	大阪府	152	大阪府	135	神奈川	196	京都府	179	神奈川	208
6	愛知県	139	愛知県	125	愛知県	144	愛知県	154	愛知県	179
7	兵庫県	121	兵庫県	105	兵庫県	112	兵庫県	110	北海道	107
全国	2,159		1,892		2,237		2,427		2,590	

※日本政府観光局(JNTO)資料